

国土交通省



《国土交通省》

表 18-1 国土交通省の政策評価に関する計画の策定状況

<p>基本計画の名称</p>	<p>国土交通省政策評価基本計画（平成14年3月22日策定）                  平成15年3月27日変更 平成15年7月15日変更 平成15年10月10日変更 平成16年7月30日変更                  平成17年7月29日変更 平成18年8月4日変更 平成19年3月30日変更 平成19年8月10日変更                  平成19年10月1日変更 平成21年3月31日変更 平成22年3月29日変更 平成22年7月23日変更                  平成23年9月30日変更 平成24年9月7日最終変更</p>		
<p>基本計画の主な規定内容</p>	<p>1 計画期間 2 事前評価の対象等</p>	<p>○ 平成21年度から25年度までの5年間</p> <p>○ 政策アセスメント（事業評価方式）                  以下に該当する施策等のうち社会的影響の大きいものは必要に応じ政策アセスメントの対象とする。ただし、個別公共事業の新規事業採択時評価、個別研究開発課題の事前評価、規制の事前評価及び租税特別措置等に係る事前評価の対象は除く。                  ア 新たに導入を図ろうとする施策等（予算、財政投融资（政策金融を含む。）等をいう。）                  イ 既存の施策等のうち、その改正、廃止、緩和、延長等を図ろうとするもの</p> <p>○ 個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式）                  国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。                  ア 直轄事業                  イ 独立行政法人等施行事業（特殊法人又はこれに準ずる法人が行う事業をいう。以下同じ。）                  ウ 補助事業等（国庫からの補助（間接補助を含む。）、出資又は貸付に係る事業をいう。ただし、イに該当するものを除く。以下同じ。）</p> <p>○ 個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式）                  研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</p> <p>○ 規制の事前評価（事業評価方式）                  法律又は政令の制定又は改廃により、規制（国民の権利を制限し、又はこれに義務を課する作用）を新設し、若しくは廃止し、又は規制の内容の変更をすることを目的とする施策等を対象とする。</p> <p>○ 租税特別措置等に係る事前評価（事業評価方式）                  法施行令第3条第7号及び第8号に規定する租税特別措置等（法人税、法人住民税及び法人事業税に係る特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置の新設、拡充及び延長）を対象とする。ただし、これらの税目以外の税目に係る租税特別措置等を対象とすることを妨げない。</p>	
	<p>3 事後評価の対象等</p>	<p>○ 政策チェックアップ（実績評価方式）                  国土交通省の主要な行政目的に係る政策に関して横断的かつ体系的に整理したアウトカムの政策目標を設定する。その上で、政策を実現するための具体的な施策に関して、施策目標を明らかにし、政策チェックアップを施策目標の単位で実施する。</p> <p>○ 政策レビュー（総合評価方式）                  以下の基準等に基づいて選定するテーマを政策レビューの対象とする。                  ア 国土交通省の政策課題として重要なもの                  イ 国民からの評価に対するニーズが特に高いもの                  ウ 他の政策評価の実施結果等を踏まえ、より掘り下げた総合的な評価を実施する必要があると考えられるもの                  エ 社会経済情勢の変化等に対応して、政策の見直しが必要と考えられるもの</p> <p>○ 個別公共事業の再評価（事業評価方式）                  国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア 直轄事業</li> <li>イ 独立行政法人等施行事業</li> <li>ウ 補助事業等</li> <li>○ 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。</li> <li>ア 直轄事業</li> <li>イ 独立行政法人等施行事業</li> <li>ウ 補助事業等</li> <li>○ 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</li> <li>○ 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</li> <li>○ 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式） 基本方針 I 5カに規定する租税特別措置等（法人税、法人住民税及び法人事業税に係る特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置の新設、拡充及び延長）を対象とする。ただし、これらの税目以外の税目に係る租税特別措置等を対象とすることを妨げない。</li> <li>○ 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等 国土形成計画法（昭和25年法律第205号）第6条第1項の全国計画、社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画に定められた社会資本整備事業、及び住生活基本法（平成18年法律第61号）第15条第1項の全国計画については、政策チェックアップ又は政策レビューの手法により政策評価を実施する。 政策チェックアップによる場合は、実施計画において、評価対象に係る具体的な業績指標等及び業績目標を設定する。政策レビューによる場合は、実施計画において、評価対象をテーマとして設定する。</li> </ul>	
4 政策評価の結果の政策への反映	○ 各局等は、評価結果を予算要求、税制改正要望、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として、適切に活用する。また、基本的方針等の策定に当たっても、評価結果を有用な情報として活用する。	
5 国民の意見・要望を受け取るための窓口の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インターネットにより政策評価に関する情報を公表する場合は、電子メールによる意見等の受付アドレスを記載するなど、政策評価に関する国民からの意見等の提出の機会を確保するように努める。</li> <li>○ 提出された意見等については、国土交通省内における各局等への通知、意見等の概要やそれへの対応状況・考え方等に関する第三者の意見を聴取する場への報告等を行うとともに、可能な限り回答を行うなど適切な対応に努める。 また、政策評価に関する国民からの意見・要望を受け付けるため、政策統括官（政策評価）及び各局等の政策評価担当窓口を公表する。</li> </ul>	
実施計画の名称	平成 25 年度国土交通省事後評価実施計画（平成 24 年 9 月 7 日策定） 平成 25 年 3 月 29 日変更 平成 25 年 8 月 27 日最終変更	
実施計画の主な規定内容	1 主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号に区分されるもの）及び評価の方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政策チェックアップ：13の政策目標に係る44施策目標</li> <li>○ 政策レビュー：7テーマ</li> <li>○ 個別公共事業の再評価：393事業</li> <li>○ 個別公共事業の完了後の事後評価：62事業</li> <li>○ 個別研究開発課題の終了時の事後評価：47課題</li> <li>○ 租税特別措置等の事後評価：8租税特別措置等</li> </ul>
	2 5年未着工・10年継続中（法第7条第2項第2号イ及びロに該当するもの）	○ 該当なし

表 18-2 国土交通省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数	
事前評価	政策アセスメント（事業評価方式）：47件 〈26年度予算概算要求時：36件〉 〔表18-3-ア〕 〈26年度予算概算要求時実施分修正等：11件〉 〔表18-3-イ〕	新規施策の評価は妥当	47 評価結果を踏まえ、新規施策の導入に係る措置を講じた （概算要求及び機構・定員要求への反映） 〔概算要求に反映 36件 機構・定員要求に反映 3件 （うち、機構1件、定員3件）〕	
	規制の事前評価（事業評価方式）：39件 〔表18-3-ウ〕	規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の評価は妥当	39 評価結果を踏まえ、規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の導入に係る措置を講じた	
	個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式）：106件 〈26年度予算概算要求時：10件〉 〔表18-3-エ〕 〈26年度予算に向けた事業（直轄事業等）：18件〉 〔表18-3-オ〕 〈25年度補正予算に係る評価：4件〉 〔表18-3-カ〕 〈26年度予算に向けた事業（補助事業等）：74件〉 〔表18-3-キ〕	事業の採択は妥当	106 平成26年度予算等に反映した （概算要求及び機構・定員要求への反映） （概算要求に反映 10件）	
	個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式）：68件 〈26年度予算概算要求時：30件〉 〔表18-3-ク〕 〈25年度末公表：38件〉 〔表18-3-ケ〕	課題の採択は妥当	68 平成26年度予算等に反映した （概算要求及び機構・定員要求への反映） （概算要求に反映 30件）	
	租税特別措置等の事前評価（事業評価方式）：40件 〔表18-3-コ〕	租税特別措置等によるのが妥当	40 評価結果を踏まえ、税制改正要望を行った	
	事後評価	政策チェックアップ（実績評価方式）：44施策目標 （目標管理型の政策評価） 〔主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）〕 〔表18-3-サ〕	順調である	25 1 評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き推進した 【引き続き推進】
おおむね順調である			13 2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った 【改善・見直し】	
努力が必要である			6 （概算要求及び機構・定員要求への反映） 〔概算要求に反映 44件 機構・定員要求に反映 3件 （うち、定員3件）〕	
政策レビュー（総合評価方式）：3テーマ 〔主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）3件〕 〔表18-3-シ〕 〔政策レビュー（総合評価方式）：4テーマ〕 〔表18-3-ス〕		目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	3 1 評価結果を踏まえ、今後の予算要求等に適切に反映する 【引き続き推進】	2
			2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った 【改善・見直し】	1
			政策の重点化等	1

政策評価の対象とした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数		
<p>個別公共事業の再評価（事業評価方式）：414件〔6件〕            〈25年度予算に係る評価（ダム事業）：10件〉〔表18-3-セ〕            〈25年度予算に係る評価（官庁営繕事業）：1件〉〔表18-3-ソ〕            〈26年度予算概算要求時実施：10件〉〔表18-3-タ〕            〈26年度予算に向けた事業（直轄事業等）：360件〉〔表18-3-チ〕            〈26年度予算に向けた事業（補助事業等）：33件〔6件〕〉〔表18-3-ツ〕</p> <p>〔主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）414件〔6件〕〕            〔未着手（法第7条第2項第2号イ）0件〕            〔未了（法第7条第2項第2号ロ）0件〕</p>	<p>事業の継続が妥当</p>	401	<p>事業を継続 【引き続き推進】</p>	401	
	<p>事業の見直し継続が妥当</p>	3	<p>事業を見直した上で継続 【改善・見直し】</p>	3	
	<p>事業の中止が妥当</p>	10	<p>事業を中止 【廃止、休止、中止】</p>	10	
			<p>（概算要求及び機構・定員要求への反映） （概算要求に反映 10件）</p>	1	
	<p>個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）：70件 〔表18-3-テ〕 〔主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）〕</p>	再事後評価、改善措置の必要なし	70	再事後評価の実施、改善措置の実施の必要性を判断した	70
	<p>個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）：48件 〔主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）〕 〔表18-3-ト〕</p>	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした	48	今後の研究開発課題の実施に当たり適切に反映する	48
<p>租税特別措置等の事後評価（事業評価方式）：23件 〔主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）〕 〔表18-3-ナ〕</p>	継続が妥当	23	評価結果を踏まえ、当該措置を継続することとした 【引き続き推進】	23	

（注） { }は、評価を実施中のもの（外数）である。

表 18-3 国土交通省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

(1) 平成 26 年度予算概算要求に当たり、予算概算要求等に係るものを中心とする 36 の施策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を 25 年 8 月 27 日に「平成 26 年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

表 18-3-ア 政策アセスメントを実施した施策（26 年度予算概算要求時）

No.	評価対象政策
<b>政策目標 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進</b>	
1	長期優良化リフォーム推進事業の創設
<b>政策目標 2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</b>	
2	民間活力イノベーション推進下水道事業の創設
<b>政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減</b>	
3	緊急地震速報・津波観測情報の高度化
4	地下街防災推進事業の創設
5	みどりの防災・減災対策推進事業の創設
6	下水道老朽管の緊急改築推進事業
7	災害対策等緊急事業推進費の制度拡充
8	緑の防災・減災の推進
<b>政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>	
9	地下鉄の戦略的な維持管理・更新の推進
10	本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強事業
11	鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進
12	コンビナート港湾の強靱化の推進
<b>政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>	
13	港を核とした国際コンテナ物流網の強化（国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速）
14	戦略的訪日拡大プランの推進
15	観光地ビジネス創出の総合支援
16	地方航空路線活性化プログラムの創設
<b>政策目標 7. 都市再生・地域再生の推進</b>	
17	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業の創設
18	都市機能立地支援事業の創設
<b>政策目標 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上</b>	
19	旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進
<b>政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>	
20	社会資本情報のプラットフォーム構築
21	電気通信施設の長寿命化対策の検討
22	老朽化対策に資する新たな点検・診断技術の開発・導入等
23	モニタリング技術の開発・活用検討
24	メンテナンス技術の確立・育成
25	インフラ長寿命化の推進
26	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進
27	ヘルスケアリート等の活用に向けた環境整備
28	多様な入札契約方式等の導入・活用の推進
29	海洋産業の戦略的育成のための総合対策
30	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立
31	海洋エネルギーの活用促進のための安全・環境対策
<b>政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>	
32	新たな地域課題に対応した広域連携の推進 （エンジン都市圏を核とした周辺都市圏との広域連携の推進）
33	新たな地域課題に対応した広域連携の推進 （地域資源の相互補完を通じた交流拡大による広域連携の推進）

34	多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業の創設
35	イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の活用の推進
36	奄美群島の振興開発に係る交付金制度の創設

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(1)参照。

- (2) 「平成26年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」（平成25年8月27日公表）に、必要な修正及び追加を行い、26年3月31日に「平成25年度政策アセスメント結果評価書」として公表。

表18-3-イ 政策アセスメントを実施した施策（26年度予算概算要求時実施分の追加修正等）

No.	評価対象政策
<b>政策目標4. 水害等災害による被害の軽減</b>	
1	みどりの防災・減災対策推進事業の創設
2	緑の防災・減災の推進
<b>政策目標5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>	
3	コンビナート港湾の強靱化の推進
<b>政策目標6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>	
4	港を核とした国際コンテナ物流網の強化（国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速）
5	地方航空路線活性化プログラムの創設
<b>政策目標8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上</b>	
6	旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進
<b>政策目標9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>	
7	社会資本情報のプラットフォーム構築
8	モニタリング技術の開発・活用検討
9	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進
<b>政策目標10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>	
10	新たな地域課題に対応した広域連携の推進 （エンジン都市圏を核とした周辺都市圏との広域連携の推進）
11	新たな地域課題に対応した広域連携の推進 （地域資源の相互補完を通じた交流拡大による広域連携の推進）

(注) 1 当該公表は、「国土交通省政策評価実施要領～政策アセスメント・政策チェックアップ・政策レビューの実施について～」（平成25年5月）II 3(3)に基づくものである。

2 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(2)参照。

- (3) 規制の新設又は改廃（39件）に係る政策を対象として評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成25年4月3日、4月4日、6月18日、8月20日、10月23日、11月7日、26年1月31日、2月10日、2月27日及び3月6日に「規制の事前評価書」として公表。

表18-3-ウ 規制を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	航空法施行令及び航空法関係手数料令の一部を完成する政令案（2件）
2	水防法及び河川法の一部を改正する法律案（4件）
3	海賊多発地域における日本船舶の警備に関する特別措置法案
4	河川法施行令及び河川管理施設等構造令の一部を改正する政令案（2件）
5	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案
6	港湾法施行令の一部を改正する政令案
7	河川法施行令の一部を改正する政令案
8	奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案
9	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案
10	道路法等の一部を改正する法律案（4件）
11	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案（2件）



12	マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律案
13	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律案
14	建設業法等の一部を改正する法律案（4件）
15	海岸法の一部を改正する法律案（4件）
16	建築基準法の一部を改正する法律案（9件）

- (注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(3)参照。  
2 表中の( )の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

- (4) 平成26年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置を公表する事業を対象に新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、9事業について「平成26年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として25年8月27日に、1事業について「平成26年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として同年12月24日にそれぞれその結果を公表。

表18-3-エ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈26年度予算概算要求時〉

No.	事業区分	件数
1	港湾整備事業 直轄事業	1
2	官庁営繕事業	3
3	船舶建造事業	2
4	海上保安官署施設整備事業	4
	計	10

- (注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(4)参照。

- (5) 平成26年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された5事業を含め、1事業について「個別公共事業の評価書－平成25年度－」として26年2月3日に、17事業について「個別公共事業の評価書（その2）－平成25年度－」として同年3月20日にそれぞれその結果を公表。

表18-3-オ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈26年度予算に向けた事業（直轄事業）〉

No.	事業区分	件数	公表済み
1	河川事業 直轄事業	1	—
2	海岸事業 直轄事業	2	—
3	道路・街路事業 直轄事業	9	—
4	港湾整備事業 直轄事業	5	1
5	官庁営繕事業	1	3
6	船舶建造事業	—	1
	計	18	5

- (注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(5)参照。

- (6) 平成25年度補正予算に係る評価として、新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、評価結果を公表済みの5事業について「個別公共事業の評価書－平成25年度－」として26年2月3日に、4事業について「平成25年度補正予算に係る個別公共事業の評価書」として2月6日にそれぞれその結果を公表。

表 18-3-カ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈25年度補正予算に係る評価〉

No.	事業区分	件数	公表済分
1	都市・幹線鉄道整備事業	4	—
2	船舶建造事業	—	1
3	海上保安官署施設整備事業	—	4
	計	4	5

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表 18-4-(6) 参照。

- (7) 平成 26 年度予算に向けた評価として、補助事業等について、74 事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を 26 年 3 月 28 日に「個別公共事業の評価書（その 3）—平成 25 年度—」として公表。

表 18-3-キ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈26年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分	件数
1	河川事業 補助事業	2
2	ダム事業 補助事業	2
3	道路・街路事業 補助事業	8
4	住宅市街地総合整備事業 補助事業等	20
5	都市・幹線鉄道整備事業	37
6	都市公園事業 補助事業等	2
7	小笠原諸島振興開発事業	3
	計	74

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表 18-4-(7) 参照。

- (8) 新規課題として開始しようとする 30 の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 25 年 8 月 27 日に「平成 26 年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として公表。

表 18-3-ク 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈26年度予算概算要求時〉

No.	評価対象政策
1	マルチオペレーション型スマート電車標準電車システムの開発
2	マルチドア対応ホームドアの安全性向上とトータルコスト低減に向けた技術開発
3	新たに開発中の昇降式ホーム柵に係る支障物検知機能の向上と乗務員運用支援装置の開発
4	地震時における構造物の共振現象の解明と走行安全性への影響の研究
5	鉄道施設の地震応答を考慮した長周期・長時間地震動の早期警報の開発
6	簡易な軌道支持剛性評価手法の開発
7	X線を用いた経年レールの健全度診断手法の開発
8	高架構造物の常時モニタリング技術の実用化の研究
9	地域鉄道の運用拡大 フレキシブル運行システムの開発
10	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究
11	リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究
12	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究
13	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発
14	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究
15	木造軸組の標準化による住宅生産及び改修の合理化に関する研究
16	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究
17	戦略的な港湾施設の点検計画策定手法に関する研究
18	空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究

19	広域地殻変動データに基づくプレート境界の固着とすべりのモニタリングシステムの開発
20	空中三角測量の全自動化によるオルソ画像作成の効率化に関する研究
21	干渉SAR時系列解析による国土の地盤変動の時間的推移の面的検出に関する研究
22	GNSSによる地殻変動推定における時間分解能向上のための技術開発
23	状態可視化点検および構造応答発電センシングによる診断技術の高度化
24	鋼床版のデッキプレートとUリブとの溶接部に発生する疲労クラックの高精度検査システムの開発
25	変状を伴う老朽化トンネルの地質評価・診断技術の開発
26	コンテナクレーンの耐震化技術及び維持管理技術の向上による国際競争力強化の研究開発
27	機上の乱気流事故防止システムに対する信頼性評価の研究開発
28	離島の交通支援のためのシームレス小型船システムの開発
29	海洋鉱物資源開発における交通運輸分野の技術開発に関する研究
30	沿道騒音対策策定のためのインテリジェント化されたアコースティックイメージングシステムの実用化研究

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(8)参照。

また、平成26年度概算要求に当たり内容が明らかになった課題を含めた38の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、26年3月28日に「個別研究開発課題評価書－平成25年度－」として公表。

表18-3-ケ 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈25年度末実施〉

No.	評価対象政策
1	マルチオペレーション型スマート電車標準電車システムの開発
2	マルチドア対応ホームドアの安全性向上とトータルコスト低減に向けた技術開発
3	地震時における構造物の共振現象の解明と走行安全性への影響の研究
4	鉄道施設の地震応答を考慮した長周期・長時間地震動の早期警報の開発
5	簡易な軌道支持剛性評価手法の開発
6	X線を用いた経年レールの健全度診断手法の開発
7	高架構造物の常時モニタリング技術の実用化の研究
8	地域鉄道の運用拡大フレキシブル運行システムの開発
9	新たに開発中の昇降式ホーム柵に係る支障物検知機能の向上と乗務員運用支援装置の開発
10	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究
11	リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究
12	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究
13	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発
14	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究
15	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究
16	非構造部材の安全性評価手法の研究
17	空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究
18	広域地殻変動データに基づくプレート境界の固着とすべりのモニタリングシステムの開発
19	空中三角測量の全自動化によるオルソ画像作成の効率化に関する研究
20	干渉SAR時系列解析による国土の地盤変動の時間的推移の面的検出に関する研究
21	GNSSによる地殻変動推定における時間分解能向上のための技術開発
22	状態可視化点検および構造応答発電センシングによる診断技術の高度化
23	鋼床版のデッキプレートとUリブとの溶接部に発生する疲労クラックの高精度検査システムの開発
24	変状を伴う老朽化トンネルの地質評価・診断技術の開発
25	コンテナクレーンの耐震化技術及び維持管理技術の向上による国際競争力強化の研究開発
26	機上の乱気流事故防止システムに対する信頼性評価の研究開発
27	離島の交通支援のためのシームレス小型船システムの開発
28	海洋鉱物資源開発における交通運輸分野の技術開発に関する研究
29	沿道騒音対策策定のためのインテリジェント化されたアコースティックイメージングシステムの実用化研究
30	液状化対策ドレーン/地中熱利用熱交換井のハイブリッドシステム

31	コンクリートスラッジの中和剤としての酸性廃水への用途開発
32	「メゾネットハウス」の技術開発
33	解体と恒久的再使用が容易で一般住宅にも応用可能な木造応急仮設住宅の工法技術開発
34	入戸火砕流堆積物（シラス）を利用した建築分野における次世代型コンクリートの技術開発
35	木造家屋解体廃棄物（粘土瓦・ガラス陶磁器くず・床浚い残渣）の再資源化に関する技術開発
36	拡底率 7.29 倍、最大傾斜角 21.1° の拡底部を有する場所打ちコンクリート杭の技術開発
37	住宅等におけるアレルギー対策を目的とした集中換気システムの開発
38	耐力の低減を受けない高性能増設耐震壁補強工法の開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表 18-4-(9) 参照。

(9) 租税特別措置等に係る 40 政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 25 年 8 月 30 日に「租税特別措置等に係る政策の評価書」として公表。

表 18-3-コ 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充
2	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充
3	排出ガス規制に適合した特定特殊自動車に係る課税標準の特例措置の創設
4	研究開発法人への寄附に係る税制措置の創設
5	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長
6	独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長
7	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長
8	土地等の譲渡益に対する追加課税制度（重課）の停止期限の延長
9	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長
10	投資法人等に係る導管性要件等の見直し
11	都市機能誘導区域（仮称）外から区域内への事業用資産の買換え等の特例措置の創設
12	誘導地区施設（仮称）の整備の用に供する土地等を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例の創設
13	空きビルのテナント入替え等を行う場合の地権者の所得に対する課税の特例の創設
14	都市機能整備管理法人（仮称）に土地等を譲渡した場合の特例措置の創設
15	三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長
16	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長
17	都市再生安全確保計画に基づく非常用発電設備等に対する課税の特例措置の創設
18	外国語対応医療施設・教育施設等の整備や運営を行う者に対する課税の特例措置の創設
19	浸水防止用設備に係る特例措置の創設
20	東京湾横断道路株式会社に係る外形標準課税（資本割）の課税標準の特例措置の延長
21	被災者向け優良賃貸住宅に関する割増償却制度（延長）
22	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換え特例等の延長
23	老朽化マンションの建替え等（認定建替事業・認定建物敷地売却事業）の転出者等の譲渡所得に係る特例措置の創設
24	老朽化マンションの建替え等（認定建替事業・認定建物敷地売却事業）の施行者である組合の事業施行に係る特例措置の創設
25	既存建築物の改修投資促進のための特例措置の創設
26	復興居住区域における被災者向け優良賃貸住宅に関する特別償却・税額控除制度（延長）
27	J R 北海道等の資本割に係る課税標準の特例措置の延長
28	一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る課税標準の特例措置の延長
29	首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る特例措置の創設
30	中小企業者が機械等を取得した場合の特別償却制度又は税額控除制度（中小企業投資促進税制）の延長及び拡充
31	海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長
32	バラスト水処理装置に係る設備投資の促進のための特例措置の創設
33	L N G 船舶に係る設備投資の促進のための特例措置の創設
34	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の創設
35	港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の創設

36	大阪国際空港の運営権者が行う環境対策事業のための助成金（国庫補助金とみなす）の総収入金額不算入等の特例措置の拡充
37	航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長
38	関西国際空港及び大阪国際空港に係る公共施設等運営権対価の益金認識についての特例措置の創設
39	新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長
40	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表 18-4-(10) 参照。

## 2 事後評価

(1) 所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年度評価を実施。

「平成 25 年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、44 の施策目標に係る政策を対象として政策チェックアップ（実績評価方式）を実施し、その結果を平成 25 年 8 月 30 日に「平成 24 年度政策チェックアップ評価書」として公表。

表 18-3-サ 政策チェックアップを実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	努力が必要である	改善・見直し
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	おおむね順調である	改善・見直し
3	総合的なバリアフリー化を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	順調である	引き続き推進
5	快適な道路環境等を創造する	順調である	改善・見直し
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	順調である	引き続き推進
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	順調である	引き続き推進
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	順調である	改善・見直し
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	おおむね順調である	改善・見直し
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	おおむね順調である	引き続き推進
11	住宅・市街地の防災性を向上する	順調である	改善・見直し
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	順調である	改善・見直し
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	順調である	改善・見直し
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
15	道路交通の安全性を確保・向上する	順調である	引き続き推進
16	自動車事故の被害者の救済を図る	順調である	引き続き推進
17	自動車の安全性を高める	順調である	引き続き推進
18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	順調である	引き続き推進
19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	順調である	改善・見直し
20	観光立国を推進する	努力が必要である	改善・見直し
21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	順調である	引き続き推進

22	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	順調である	引き続き推進
23	整備新幹線の整備を推進する	順調である	引き続き推進
24	航空交通ネットワークを強化する	おおむね順調である	改善・見直し
25	都市再生・地域再生を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
26	鉄道網を充実・活性化させる	努力が必要である	改善・見直し
27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
28	都市・地域における総合交通戦略を推進する	順調である	引き続き推進
29	道路交通の円滑化を推進する	順調である	引き続き推進
30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	順調である	引き続き推進
31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	努力が必要である	改善・見直し
32	建設市場の整備を推進する	努力が必要である	改善・見直し
33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	おおむね順調である	引き続き推進
34	地籍の整備等の国土調査を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
35	自動車運送業の市場環境整備を推進する	順調である	引き続き推進
36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	努力が必要である	引き続き推進
37	総合的な国土形成を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	おおむね順調である	引き続き推進
39	離島等の振興を図る	順調である	引き続き推進
40	北海道総合開発を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
41	技術研究開発を推進する	順調である	引き続き推進
42	情報化を推進する	順調である	引き続き推進
43	国際協力、連携等を推進する	順調である	引き続き推進
44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	順調である	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(11)参照。

(2) 「平成25年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の3のテーマを対象として政策レビュー（総合評価方式）を実施し、その結果を平成26年3月28日に「平成25年度政策レビュー結果（評価書）」として公表。

表18-3-シ 政策レビューを実施した政策

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	不動産投資市場の条件整備	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
2	人口減少や少子高齢化の進展と乗合バスのネットワークやサービスの確保・維持・改善	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
3	地理空間情報の整備、提供、活用	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	改善・見直し

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(12)参照。

また、以下の4のテーマについては、政策レビュー（総合評価方式）を実施中であり、平成26年度内に評価結果を取りまとめる予定。

表 18-3-ス 政策レビューを実施中の政策

No.	評価対象政策
1	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進
2	水資源政策
3	自転車交通
4	貨物自動車運送のあり方

(3) 平成 25 年度予算に係る評価として、ダム関係の事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、5 事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）」として 25 年 7 月 31 日に、5 事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その 2」として同年 8 月 23 日にそれぞれその結果を公表。

表 18-3-セ 再評価を実施した個別公共事業（25 年度予算（ダム事業）に係る評価）

No.	事業区分	件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	直轄事業等	4	事業の継続が妥当（2 件） 事業の見直し継続が妥当（2 件）	引き続き推進（2 件） 改善・見直し（2 件）
	補助事業	6	事業の継続が妥当（3 件） 事業の見直し継続が妥当（1 件） 事業の中止が妥当（2 件）	引き続き推進（3 件） 改善・見直し（1 件） 廃止、休止、中止（2 件）
計		10	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表 18-4-(13) 参照。

(4) 「平成 24 年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、評価手続中となっていた個別公共事業 1 事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 25 年 8 月 9 日に「個別公共事業の評価書（官庁営繕事業）」として公表。

表 18-3-ソ 評価手続中となっていた個別公共事業について再評価を実施したもの

No.	事業区分	件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	官庁営繕事業	24 年度評価：1	事業の中止が妥当（1 件）	廃止、休止、中止
計		1	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表 18-4-(14) 参照。

(5) 平成 26 年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置を公表する事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、9 事業について「平成 26 年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として 25 年 8 月 27 日に、同評価書において評価手続中となった 1 事業について「平成 26 年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として同年 12 月 24 日にそれぞれその結果を公表。

表 18-3-タ 再評価を実施した個別公共事業〈26 年度予算概算要求時実施〉

No.	事業区分		件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	3 [評価手続中：1]	事業の継続が妥当 (3件)	引き続き推進
2	空港整備事業	直轄事業等	1	事業の継続が妥当 (1件)	引き続き推進
3	官庁営繕事業		5	事業の継続が妥当 (5件)	引き続き推進
4	ダム事業	直轄事業等	1	事業の継続が妥当 (1件)	引き続き推進
計			10	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(15)参照。

- (6) 平成 26 年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された 10 事業を含め、359 事業について「個別公共事業の評価書－平成 25 年度－」として 26 年 2 月 3 日に、1 事業について「個別公共事業の評価書（その 2）－平成 25 年度－」として同年 3 月 20 日にそれぞれその結果を公表。

表 18-3-チ 再評価を実施した個別公共事業〈26 年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

No.	事業区分		件数	公表済分	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	河川事業	直轄事業	63	—	事業の継続が妥当 (62件) 事業の中止が妥当 (1件)	引き続き推進 (62件) 廃止、休止、中止 (1件)
2	砂防事業等	直轄事業	23	—	事業の継続が妥当 (23件)	引き続き推進
3	海岸事業	直轄事業	4	—	事業の継続が妥当 (4件)	引き続き推進
4	道路・街路事業	直轄事業等	205	—	事業の継続が妥当 (205件)	引き続き推進
5	港湾整備事業	直轄事業	50	—	事業の継続が妥当 (50件)	引き続き推進
6	都市公園事業		2	—	事業の継続が妥当 (2件)	引き続き推進
7	ダム事業	直轄事業等	—	4	事業の継続が妥当 (4件)	引き続き推進
8	空港整備事業	直轄事業等	—	1	事業の継続が妥当 (1件)	引き続き推進
9	官庁営繕事業		13	5	事業の継続が妥当 (13件) 事業の中止が妥当 (5件)	引き続き推進 (13件) 廃止、休止、中止 (5件)
計			360	10	—	—

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(16)参照。

2 「政策評価の結果」及び「評価結果の反映状況」欄は、公表済分を含む。

- (7) 平成 26 年度予算に向けた評価として、補助事業等を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、33 事業について、その結果を 26 年 3 月 28 日に「個別公共事業の評価書（その 3）－平成 25 年度－」として公表。



表 18-3-ツ 再評価を実施した個別公共事業（26年度予算に向けた事業（補助事業等））

No.	事業区分		件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	河川事業	補助事業	4	事業の継続が妥当 (4件)	引き続き推進
2	ダム事業	補助事業	4 [評価手続中： 20年度評価1 21年度評価1 25年度評価1]	事業の継続が妥当 (4件)	引き続き推進
3	道路・街路事業	補助事業等	14	事業の継続が妥当 (14件)	引き続き推進
4	港湾整備事業	補助事業	8 [評価手続中： 20年度評価1 23年度評価1 25年度評価1]	事業の継続が妥当 (8件)	引き続き推進
5	都市・幹線鉄道整備事業		3	事業の継続が妥当 (2件) 事業の中止が妥当 (1件)	引き続き推進（2件） 廃止、休止、中止（1件）
計			33 [評価手続中：6]	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(17)参照。

- (8) 事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した70事業を対象に完了後の事後評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成26年3月28日に「個別公共事業の評価書（その3）－平成25年度－」として公表。

表 18-3-テ 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

No.	事業区分		件数
1	河川事業	直轄事業	16
2	ダム事業	直轄事業等	1
3	海岸事業	直轄事業	1
4	道路・街路事業	直轄事業等	30
		補助事業等	3
5	港湾整備事業	直轄事業等	9
		補助事業等	2
6	空港整備事業	直轄事業等	1
7	都市・幹線鉄道整備事業		3
8	都市公園事業	直轄事業	1
9	官庁営繕事業		3
計			70

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(18)参照。

- (9) 研究期間が終了した個別研究開発課題48課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成26年3月28日に「個別研究開発課題評価書－平成25年度－」として公表。

表 18-3-ト 個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発
2	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発
3	ミリ波・マイクロ波を用いた住宅大壁内の非破壊診断装置の開発
4	ライフライン地中埋設管の経済的・効果的な液状化対策技術の開発
5	地下水位低下工法と排水工法を併用した既存戸建て住宅の液状化対策の開発
6	浅層盤状改良による宅地の液状化対策の合理的な設計方法の研究
7	鋼矢板囲い込み・地下水位低下併用による液状化抑止工法の開発
8	周辺道路も含めた既設宅地及び既設インフラの液状化対策として薄壁改良が可能な自由形状・大口径高圧噴射攪拌工法による効果的な改良形状および簡易設計手法の開発
9	基礎地盤不飽和化による液状化対策工法の実証的研究
10	周辺地盤影響の少ない地中拡翼型地盤改良工法のモニタリング・制御方法の開発
11	津波堆積土砂からのがれき分別と土砂の分級による良質な建設材料の有効利用
12	がれき残渣の有効活用によるアップサイクルブロックの開発
13	コンクリートがらを母材としたCSGの開発
14	戸建住宅・小規模建築用地中熱ヒートポンプシステムの開発
15	住宅の環境負荷を削減する先導的評価および普及技術の開発
16	オフィスの知的創造性を高める省エネルギーサーカディアン照明・温熱環境制御手法の開発
17	雨水利用壁面緑化による暑熱環境の改善および省エネルギーの効果を定量化する熱・水収支的評価技術の開発
18	靱性が高く、軽量で施工がしやすい断熱コンクリートの開発による基礎又は躯体断熱工法の検証と確立
19	太陽エネルギー利用と蓄電・蓄熱技術を融合した高自立循環型エネルギー供給システムに関する技術開発
20	蒸暑期にも有効な超高断熱・高气密住宅（パッシブハウス）に関する技術開発
21	個別送風ファンを用いた次世代省エネ型建築・全館空調システムに関する技術開発
22	戸建住宅における領域統合システム開発
23	二酸化炭素を利用したコンクリートスラッジの再資源化に関する技術開発
24	薄型ALCパネルのプレカットシステムに関する技術開発
25	改修工事におけるエコ生産のための3次元レーザースキャナーを用いた計測の技術開発
26	建築分野における土の高度利用と新構法の研究・開発
27	安全安心な建物建設に資する配筋検査システムに関する技術開発
28	鉄骨造建築物の安全性向上に資する新自動溶接技術の開発
29	湿式外断熱工法外壁に係る火災安全性能評価基準、及び、燃え広がりを抑制する施工技術の開発
30	既存RCフレームに合成接合される枠付き鉄骨ブレースを用いた耐震補強法に関する技術開発
31	中高層建築物の大幅な重量軽減を目的としたプレストレスト集成材床スラブシステムの技術開発
32	新型ボルトにより補強した木造軸組工法の技術開発
33	既存小規模木造住宅の基礎の耐震補強工法の開発
34	地震後の早期運転再開支援システムに関する研究
35	鋼橋・橋台・盛土一体化による老朽橋梁の再生に関する研究
36	高効率誘導電動機の開発
37	グリーンITSの研究開発
38	3次元データを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究
39	美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究
40	社会資本LCAの実用化研究
41	住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発
42	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究
43	物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究
44	沿岸域の統合的管理による港湾環境の保全・再生に関する研究
45	プレート境界の固着状態及びその変化の推定に関する研究
46	測地観測に基づく地殻活動イベントの検知能力に関する研究
47	航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究
48	公共的屋内空間における三次元GISデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(19)参照。

(10) 租税特別措置等に係る23政策を対象として評価を実施し、その結果を平成25年8月30日に「租税特別措置等に係る政策の評価書」として公表。

表18-3-ナ 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

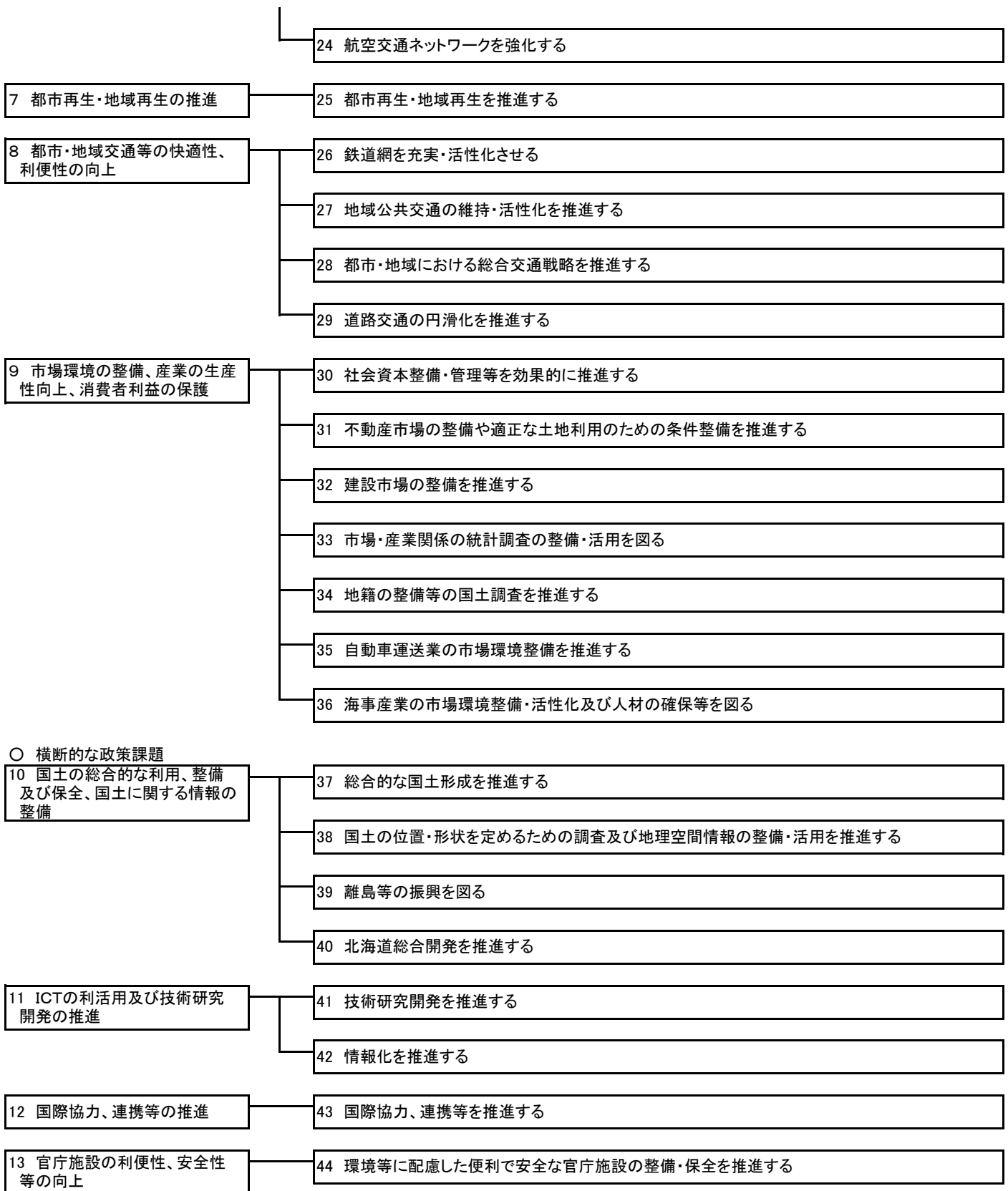
No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
2	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
3	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
4	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
5	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
6	大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
7	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
8	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
9	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
10	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
11	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
12	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
13	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	継続が妥当	引き続き推進
14	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
15	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
16	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
17	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
18	中部国際空港整備準備金	継続が妥当	引き続き推進
19	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
20	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
21	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
22	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
23	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/84196.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html)) の表18-4-(20)参照。

## 政策体系(国土交通省)

※ この政策体系は、平成25年度に公表された評価に係るもの  
施策目標

政策目標	施策目標
○ 暮らし・環境	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	3 総合的なバリアフリー化を推進する
	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
	5 快適な道路環境等を創造する
	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する
3 地球環境の保全	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う
○ 安全	
4 水害等災害による被害の軽減	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
	11 住宅・市街地の防災性を向上する
	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する
	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	15 道路交通の安全性を確保・向上する
	16 自動車事故の被害者の救済を図る
	17 自動車の安全性を高める
	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する
○ 活力	
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
	20 観光立国を推進する
	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
	23 整備新幹線の整備を推進する



(注) 政策ごとの予算との対応については、国土交通省ホームページ(<http://www.mlit.go.jp/common/000994242.pdf>)参照。

